

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月16日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アクセス

【英訳名】 Accès Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山田 欣吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町3丁目6番1号

【電話番号】 06(6208)1600

【事務連絡者氏名】 管理本部 管理部 部長
仲橋 孝治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6番1号

【電話番号】 06(6208)1600

【事務連絡者氏名】 管理本部 管理部 部長
仲橋 孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社は、平成17年3月期決算におきまして、複数のシステム開発関連取引で、売上の早期計上等が行われていたことが確認されました。

また、平成14年7月から平成19年3月までの間の特定の取引先に対する支出が、当時の役職員の一部により、架空の外注費の名目で処理されていたことが確認されました。

かかる処理を訂正した結果、当社の第13期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）における中間連結損益計算書は、売上高が434,200千円増加し、売上原価が272,558千円増加し、営業外費用が8,549千円増加し、特別損失が52,500千円増加することになります。その結果、税金等調整前中間純損失及び中間純損失は100,591千円減少することとなります。

また、個別業績では、売上高が434,200千円増加し、売上原価が272,558千円増加し、営業外費用が8,549千円増加し、特別損失が52,500千円増加することになります。その結果、税引前中間純損失及び中間純損失は100,591千円減少することとなります。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、当社が平成18年12月15日に提出いたしました第13期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、当社は、上記処理が影響を及ぼす期間については、第13期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）以外の期についても、期ごとに有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出しておりますので、第13期中以外の期の訂正については、各期の訂正報告書をご参照下さい。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

海外売上高

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	<u>1,340,681</u>	<u>843,063</u>	<u>902,686</u>	<u>2,913,084</u>	<u>1,980,382</u>
経常損益 (千円)	<u>150,096</u>	<u>211,217</u>	<u>574,991</u>	<u>301,629</u>	<u>2,257,728</u>
中間(当期)純損益 (千円)	<u>43,667</u>	<u>202,032</u>	<u>463,021</u>	<u>214,110</u>	<u>2,374,442</u>
純資産額 (千円)	<u>11,496,463</u>	<u>12,360,058</u>	<u>9,727,353</u>	<u>12,616,353</u>	<u>10,190,390</u>
総資産額 (千円)	<u>16,365,826</u>	<u>15,881,453</u>	<u>14,542,277</u>	<u>15,928,117</u>	<u>15,066,264</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,161,305.88</u>	<u>224,981.96</u>	<u>177,060.58</u>	<u>1,148,235.63</u>	<u>185,488.93</u>
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	<u>4,411.02</u>	<u>3,677.46</u>	<u>8,428.08</u>	<u>20,823.88</u>	<u>43,220.40</u>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	<u>4,375.51</u>				
自己資本比率 (%)	<u>70.2</u>	<u>77.8</u>	<u>66.9</u>	<u>79.2</u>	<u>67.6</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,053	558,303	784,438	1,046,830	770,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,718	51,388	9,939	602,869	38,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,395,188	332,834	292,481	762,995	1,153,153
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,232,657	692,155	829,634	969,354	1,311,579
従業員数 (名)	233	226	180	229	211

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第12期中、第13期中及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期中及び第12期の1株当たり中間(当期)純損益は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

4 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	<u>940,681</u>	<u>1,085,363</u>	<u>1,336,886</u>	<u>1,638,284</u>	<u>2,736,882</u>
経常損失 (千円)	<u>168,142</u>	<u>11,756</u>	<u>421,900</u>	<u>699,863</u>	<u>453,454</u>
中間(当期)純損失 (千円)	<u>485,621</u>	<u>343,821</u>	<u>362,430</u>	<u>1,133,882</u>	<u>1,142,418</u>
純資産額 (千円)	<u>10,883,160</u>	<u>10,786,263</u>	<u>9,627,961</u>	<u>11,184,346</u>	<u>9,990,406</u>
総資産額 (千円)	<u>15,776,523</u>	<u>14,476,014</u>	<u>14,545,694</u>	<u>14,505,369</u>	<u>14,947,771</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,099,353.60</u>	<u>196,355.20</u>	<u>175,251.40</u>	<u>1,017,906.23</u>	<u>181,848.75</u>
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	<u>49,054.66</u>	<u>6,258.35</u>	<u>6,597.08</u>	<u>110,278.64</u>	<u>20,794.69</u>
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—				
自己資本比率 (%)	<u>69.0</u>	<u>74.5</u>	<u>66.2</u>	<u>77.1</u>	<u>66.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,053	558,303	784,438	1,046,830	770,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,718	51,388	9,939	602,869	38,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,188	332,834	292,481	762,995	1,153,153
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,232,657	692,155	829,634	969,354	1,311,579
従業員数 (名)	233	226	180	229	211

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中、第12期中、第13期中、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期中及び第12期の1株当たり中間(当期)純損失は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

4 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	<u>1,340,681</u>	<u>843,063</u>	<u>902,686</u>	<u>2,913,084</u>	<u>1,975,882</u>
経常損益 (千円)	<u>151,957</u>	<u>209,237</u>	<u>576,483</u>	<u>322,891</u>	<u>2,249,264</u>
中間(当期)純損益 (千円)	<u>45,527</u>	<u>200,052</u>	<u>464,512</u>	<u>235,372</u>	<u>2,385,873</u>
資本金 (千円)	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000
発行済株式総数 (株)	11,000	55,000	55,000	11,000	55,000
純資産額 (千円)	<u>11,472,355</u>	<u>12,357,147</u>	<u>9,707,719</u>	<u>12,612,474</u>	<u>10,172,102</u>
総資産額 (千円)	<u>16,340,816</u>	<u>15,879,854</u>	<u>14,524,605</u>	<u>15,925,034</u>	<u>15,036,277</u>
1株当たり配当額 (円)				5,000.00	
自己資本比率 (%)	<u>70.2</u>	<u>77.8</u>	<u>66.8</u>	<u>79.2</u>	<u>67.7</u>
従業員数 (名)	209	198	150	207	183

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。
4 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	<u>940,681</u>	<u>1,085,363</u>	<u>1,336,886</u>	<u>1,683,284</u>	<u>2,736,882</u>
経常損失 (千円)	<u>166,282</u>	<u>9,775</u>	<u>423,391</u>	<u>678,601</u>	<u>444,991</u>
中間(当期)純損失 (千円)	<u>483,761</u>	<u>341,840</u>	<u>363,921</u>	<u>1,112,620</u>	<u>1,153,850</u>
資本金 (千円)	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000
発行済株式総数 (株)	11,000	55,000	55,000	11,000	55,000
純資産額 (千円)	<u>10,859,052</u>	<u>10,783,351</u>	<u>9,608,327</u>	<u>11,180,466</u>	<u>9,972,118</u>
総資産額 (千円)	<u>15,751,513</u>	<u>14,474,415</u>	<u>14,528,023</u>	<u>14,502,286</u>	<u>14,917,783</u>
1株当たり配当額 (円)				5,000.00	
自己資本比率 (%)	<u>68.9</u>	<u>74.5</u>	<u>66.1</u>	<u>77.1</u>	<u>66.8</u>
従業員数 (名)	209	198	150	207	183

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。
4 第13期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高止まりなどの不安材料はありましたが、高水準で推移する企業収益を背景として設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善による個人消費も増加基調で推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業収益改善によるIT投資意欲の高まりから需要は増加傾向にありますが、依然として企業のコストや納期に対する意識は高く、高度化する顧客のニーズへの対応など、厳しい事業環境は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、一部のSI案件において納期が下期にずれ込んだため、売上高は902百万円（前年同期比7.1%増）にとどまりました。また、派遣エンジニアの単価の上昇や一部の案件において当初予定より工数がかかったことなどから、外注費が増加しました。これにより誠に遺憾ながら経常損失を574百万円（前年同期は経常損失211百万円）を計上し、これに法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加算した結果、中間純損失は463百万円（前年同期は中間純損失202百万円）となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高止まりなどの不安材料はありましたが、高水準で推移する企業収益を背景として設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善による個人消費も増加基調で推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業収益改善によるIT投資意欲の高まりから需要は増加傾向にありますが、依然として企業のコストや納期に対する意識は高く、高度化する顧客のニーズへの対応など、厳しい事業環境は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案および戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、一部のSI案件において納期が下期にずれ込んだため、売上高は1,336百万円（前年同期比23.2%増）にとどまりました。また、派遣エンジニアの単価の上昇や一部の案件において当初予定より工数がかかったことなどから、外注費が増加しました。これにより誠に遺憾ながら経常損失を421百万円（前年同期は経常損失11百万円）を計上しました。また、一部の役職員により行われた取引を特定取引先への支出金として特別損失に計上した結果、中間純損失は362百万円（前年同期は中間純損失343百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 784百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが292百万円となった結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は829百万円となり、前連結会計年度に比べ481百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少179百万円、減価償却費118百万円及び未収還付消費税等の減少110百万円がありましたが、減少要因として、税金等調整前中間純損失574百万円、たな卸資産の増加238百万円、未払金の減少254百万円及び受注損失引当金の減少73百万円等があったことにより、784百万円の資金の減少（前年同期は558百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、定期預金の払戻による収入12百万円がありましたが、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出3百万円等により、9百万円の資金の増加（前年同期は51百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額488百万円がありましたが、減少要因として、社債の償還による支出180百万円等があったことにより、292百万円の資金の増加（前年同期は332百万円の増加）となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 784百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが292百万円となった結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は829百万円となり、前連結会計年度に比べ481百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、受注損失引当金の増加115百万円、減価償却費118百万円及び未収還付消費税等の減少48百万円がありましたが、減少要因として、税金等調整前中間純損失474百万円、たな卸資産の増加153百万円、未払金の減少202百万円及び売上債権の増加275百万円等があったことにより、784百万円の資金の減少（前年同期は558百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、定期預金の払戻による収入12百万円がありましたが、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出3百万円等により、9百万円の資金の増加（前年同期は51百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額488百万円がありましたが、減少要因として、社債の償還による支出180百万円等があったことにより、292百万円の資金の増加（前年同期は332百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	981,193	100.1
合計	981,193	100.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	668,641	106.3	1,701,344	73.0
合計	668,641	106.3	1,701,344	73.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	855,051	107.0
その他	47,634	109.1
合計	902,686	107.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
株式会社ウイザラス			137,875	15.3
株式会社日本情報センター	137,701	16.3	134,066	14.9
株式会社ステーションファイナンス	113,936	13.5	110,682	12.3
株式会社セイノー情報サービス	158,500	18.8		

- (注) 前中間連結会計期間の株式会社ウイザラス及び当中間連結会計期間の株式会社セイノー情報サービスは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(訂正後)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,386,317	81.9
合計	1,386,317	81.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	618,641	31.2	1,630,944	63.4
合計	618,641	31.2	1,630,944	63.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	1,289,251	123.8
その他	47,634	109.1
合計	1,336,886	123.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
株式会社ウイザラス			567,875	42.5
株式会社日本情報センター	137,701	12.7	134,066	10.0
株式会社セイノー情報サービス	364,800	33.6		
株式会社ステーションファイナンス	113,936	10.5	—	—

- (注) 前中間連結会計期間の株式会社ウイザラス及び当中間連結会計期間の株式会社セイノー情報サービス、株式会社ステーションファイナンスは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人より中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	696,511		834,614		1,328,393	
2		売掛金	1,094,972		480,615		648,917	
3		たな卸資産	1,305,393		728,679		490,468	
4		その他	164,280		209,445		194,559	
		流動資産合計	3,261,157	20.5	2,253,355	15.5	2,662,338	17.7
固定資産								
1	1,3	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	3,412,952		3,181,957		3,282,860	
		(2) 土地	8,466,027		8,466,027		8,466,027	
		(3) 建設仮勘定	60,500					
		(4) その他	104,967		83,898		95,494	
		有形固定資産合計	12,044,447		11,731,883		11,844,382	
2		無形固定資産	13,350		11,287		12,620	
3		投資その他の資産	562,498		545,750		546,923	
		固定資産合計	12,620,295	79.5	12,288,921	84.5	12,403,926	82.3
		資産合計	15,881,453	100.0	14,542,277	100.0	15,066,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	短期借入金	3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2	1年以内償還予定の 社債		260,000		360,000		360,000	
3	リース債務	2,3	104,625				34,875	
4	未払法人税等		18,804		15,804		14,386	
5	受注損失引当金				278,276		351,381	
6	その他		330,276		314,013		582,023	
	流動負債合計		2,089,706	13.2	3,068,094	21.1	2,954,666	19.6
固定負債								
1	社債		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2	退職給付引当金		6,469		8,187		2,566	
3	その他		35,218		28,641		28,641	
	固定負債合計		1,431,688	9.0	1,746,828	12.0	1,921,208	12.8
	負債合計		3,521,394	22.2	4,814,923	33.1	4,875,874	32.4
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金		7,700,000	48.5			7,700,000	51.1
	資本剰余金		4,578,183	28.8			4,578,183	30.4
	利益剰余金		93,683	0.6			2,078,725	13.8
	その他有価証券 評価差額金		1,224	0.0			448	0.0
	為替換算調整勘定		1,424	0.0			540	0.0
	自己株式		9,159	0.1			9,159	0.1
	資本合計		12,360,058	77.8			10,190,390	67.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計		15,881,453	100.0			15,066,264	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,700,000	53.0		
2 資本剰余金				4,578,183	31.5		
3 利益剰余金				2,541,747	17.5		
4 自己株式				9,159	0.1		
株主資本合計				9,727,276	66.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				318	0.0		
2 為替換算調整勘定				395	0.0		
評価・換算差額等 合計				77	0.0		
少数株主持分							
純資産合計				9,727,353	66.9		
負債純資産合計				14,542,277	100.0		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		696,511		834,614		1,328,393	
2 売掛金		178,847		420,615		431,417	
3 たな卸資産		886,645		805,528		651,534	
4 その他		93,714		196,013		132,500	
流動資産合計		1,855,718	12.8	2,256,772	15.5	2,543,844	17.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物及び構築物		3,412,952		3,181,957		3,282,860	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500					
(4) その他		104,967		83,898		95,494	
有形固定資産合計		12,044,447		11,731,883		11,844,382	
2 無形固定資産		13,350		11,287		12,620	
3 投資その他の資産		562,498		545,750		546,923	
固定資産合計		12,620,295	87.2	12,288,921	84.5	12,403,926	83.0
資産合計		14,476,014	100.0	14,545,694	100.0	14,947,771	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	短期借入金	3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2	1年以内償還予定の 社債		260,000		360,000		360,000	
3	リース債務	2,3	104,625				34,875	
4	未払法人税等		18,804		15,804		14,386	
5	受注損失引当金				281,618		166,381	
6	その他		498,633		413,481		848,513	
	流動負債合計		2,258,063	15.6	3,170,904	21.8	3,036,156	20.3
固定負債								
1	社債		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2	退職給付引当金		6,469		8,187		2,566	
3	その他		35,218		28,641		28,641	
	固定負債合計		1,431,688	9.9	1,746,828	12.0	1,921,208	12.9
	負債合計		3,689,751	25.5	4,917,733	33.8	4,957,364	33.2
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金		7,700,000	53.2			7,700,000	51.5
	資本剰余金		4,578,183	31.6			4,578,183	30.6
	利益剰余金		1,480,112	10.2			2,278,709	15.2
	その他有価証券 評価差額金		1,224	0.0			448	0.0
	為替換算調整勘定		1,424	0.0			540	0.0
	自己株式		9,159	0.1			9,159	0.1
	資本合計		10,786,263	74.5			9,990,406	66.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計		14,476,014	100.0			14,947,771	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,700,000	52.9		
2 資本剰余金				4,578,183	31.5		
3 利益剰余金				2,641,139	18.1		
4 自己株式				9,159	0.1		
株主資本合計				9,627,884	66.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				318	0.0		
2 為替換算調整勘定				395	0.0		
評価・換算差額等 合計				77	0.0		
少数株主持分							
純資産合計				9,627,961	66.2		
負債純資産合計				14,545,694	100.0		

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		843,063	100.0	902,686	100.0	1,980,382	100.0
売上原価		551,399	65.4	968,660	107.3	3,169,099	160.0
売上総利益又は 売上総損失()		291,664	34.6	65,973	7.3	1,188,717	60.0
販売費及び一般管理費	1	407,583	48.3	485,288	53.8	942,977	47.6
営業損失()		115,919	13.7	551,262	61.1	2,131,695	107.6
営業外収益							
1 受取利息		324		492		730	
2 受取賃貸料		997		747		2,181	
3 保険配当金						3,716	
4 為替差益		507		2,275		11,925	
5 雑収入		8,753	1.3	3,221	0.7	8,931	1.4
10,583				6,736		27,485	
営業外費用							
1 支払利息		36,125		20,245		52,470	
2 社債発行費		49,600				68,260	
3 雑損失		20,155	12.6	10,220	3.3	32,788	7.8
105,881				30,465		153,518	
経常損失()		211,217	25.0	574,991	63.7	2,257,728	114.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益						15,255	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	2					14,118	
2 訴訟費用						67,372	
3 建設仮勘定除却損						60,500	
4 移転費用						3,322	7.3
145,312							
税金等調整前 中間(当期) 純損失()		211,217	25.0	574,991	63.7	2,387,785	120.6
法人税、住民税 及び事業税		2,905		2,905		5,810	
法人税等調整額		12,089	1.0	114,875	12.4	19,153	0.7
9,184				111,970		13,343	
中間(当期) 純損失()		202,032	24.0	463,021	51.3	2,374,442	119.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,085,363	100.0		1,336,886	100.0		2,736,882	100.0
売上原価			571,438	52.6		1,241,219	92.8		2,087,391	76.3
売上総利益			513,924	47.4		95,667	7.2		649,490	23.7
販売費及び一般管理費	1		407,583	37.6		485,288	36.3		937,013	34.2
営業利益又は 営業損失()			106,341	9.8		389,621	29.1		287,522	10.5
営業外収益										
1 受取利息		324			492			730		
2 受取賃貸料		997			747			2,181		
3 保険配当金								3,716		
4 為替差益		507			2,275			11,925		
5 雑収入		8,753	10,583	1.0	3,221	6,736	0.5	8,931	27,485	1.0
営業外費用										
1 支払利息		36,125			20,245			52,470		
2 社債発行費		49,600						68,260		
3 租税公課		22,799			8,549			39,898		
4 雑損失		20,155	128,680	11.9	10,220	39,015	3.0	32,788	193,417	7.1
経常損失			11,756	1.1		421,900	31.6		453,454	16.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益								15,255	15,255	0.6
特別損失										
1 固定資産除却損	2							14,118		
2 訴訟費用								67,372		
3 建設仮勘定除却損								60,500		
4 移転費用								3,322		
5 特定取引先への支出 金		341,250	341,250	31.4	52,500	52,500	3.9	572,250	717,562	26.2
税金等調整前 中間(当期)純損失			353,006	32.5		474,400	35.5		1,155,762	42.2
法人税、住民税 及び事業税		2,905			2,905			5,810		
法人税等調整額		12,089	9,184	0.8	114,875	111,970	8.4	19,153	13,343	0.5
中間(当期) 純損失			343,821	31.7		362,430	27.1		1,142,418	41.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,578,183		4,578,183
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,578,183		4,578,183
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			350,654		350,654
利益剰余金減少高					
1 配当金		54,938		54,938	
2 中間(当期)純損失		202,032	256,970	2,374,442	2,429,380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			93,683		2,078,725

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,578,183		4,578,183
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,578,183		4,578,183
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,081,353		1,081,353
利益剰余金減少高					
1 配当金		54,938		54,938	
2 中間(当期)純損失		343,821	398,759	1,142,418	1,197,356
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,480,112		2,278,709

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(訂正前)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>2,078,725</u>	9,159	<u>10,190,298</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			<u>463,021</u>		<u>463,021</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			<u>463,021</u>		<u>463,021</u>
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>2,541,747</u>	9,159	<u>9,727,276</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	448	540	92		<u>10,190,390</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					<u>463,021</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	130	145	15		15
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	130	145	15		<u>463,036</u>
平成18年9月30日残高(千円)	318	395	77		<u>9,727,353</u>

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>2,278,709</u>	9,159	<u>9,990,314</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			<u>362,430</u>		<u>362,430</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			<u>362,430</u>		<u>362,430</u>
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>2,641,139</u>	9,159	<u>9,627,884</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	448	540	92		<u>9,990,406</u>
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					<u>362,430</u>
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	130	145	15		15
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	130	145	15		<u>362,445</u>
平成18年9月30日残高(千円)	318	395	77		<u>9,627,961</u>

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失()		211,217	574,991	2,387,785
2 減価償却費		138,383	118,131	280,079
3 退職給付引当金の増加額 又は減少額()		3,641	5,620	538
4 受注損失引当金の増加額 又は減少額()			73,104	351,381
5 投資有価証券売却損益		1,014		15,255
6 受取利息及び受取配当金		324	492	730
7 支払利息		36,125	20,245	52,470
8 固定資産除却損				14,118
9 訴訟費用				67,372
10 建設仮勘定除却損				60,500
11 為替差損益			714	888
12 売上債権の増加額() 又は減少額		425,256	179,997	871,311
13 たな卸資産の増加額() 又は減少額		735,070	238,211	79,854
14 未収消費税等の増加額()		33,370	110,649	114,454
15 その他資産の増加額() 又は減少額		28,728	31,975	91,199
16 未払金の増加額 又は減少額()		15,575	254,966	297,637
17 リース債務の減少額()		69,750	34,875	
18 未払消費税等の増加額 又は減少額()		118,476		119,453
19 その他負債の増加額 又は減少額()		63,452	15,879	177,743
小計		489,212	758,806	649,148
20 利息及び配当金の受取額		324	490	730
21 利息の支払額		30,611	21,408	46,410
22 訴訟費用				67,372
23 法人税等の支払額		38,804	4,712	7,901
営業活動による キャッシュ・フロー		558,303	784,438	770,102

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				12,010
2 定期預金の払戻による収入		6,534	12,450	6,318
3 有形固定資産の取得 による支出		4,585	3,208	17,431
4 無形固定資産の取得 による支出		650		1,259
5 投資有価証券の取得 による支出		96,193		96,193
6 投資有価証券の売却 による収入		49,596		111,448
7 貸付けによる支出		3,600	1,500	6,830
8 貸付金の回収による収入		3,037	1,960	4,916
9 その他投資活動 による支出		6,027	127	44,542
10 その他投資活動の 回収による収入		500	365	16,903
投資活動による キャッシュ・フロー		51,388	9,939	38,680
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,248,000	488,000	1,012,000
2 割賦未払金の返済 による支出		15,397	15,397	30,794
3 社債の発行による収入		1,650,000		2,430,000
4 社債の償還による支出			180,000	180,000
5 配当金の支払額		53,768	121	54,052
財務活動による キャッシュ・フロー		332,834	292,481	1,153,153
現金及び現金同等物に係る 換算差額		341	72	2,145
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		277,199	481,944	342,224
現金及び現金同等物の 期首残高		969,354	1,311,579	969,354
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	692,155	829,634	1,311,579

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失()		353,006	474,400	1,155,762
2 減価償却費		138,383	118,131	280,079
3 特定取引先への支出金		341,250	52,500	572,250
4 退職給付引当金の増加額 又は減少額()		3,641	5,620	538
5 受注損失引当金の増加額			115,236	166,381
6 投資有価証券売却損益		1,014		15,255
7 受取利息及び受取配当金		324	492	730
8 支払利息		36,125	20,245	52,470
9 固定資産除却損				14,118
10 訴訟費用				67,372
11 建設仮勘定除却損				60,500
12 為替差損益			714	888
13 売上債権の増加額() 又は減少額		170,841	275,912	69,261
14 たな卸資産の増加額()		390,031	153,994	154,920
15 未収消費税等の増加額() 又は減少額			48,589	52,394
16 その他資産の増加額() 又は減少額		51,527	60,344	80,700
17 未払金の増加額 又は減少額()		15,575	202,466	245,137
18 リース債務の減少額()		69,750	34,875	
19 未払消費税等の減少額()		123,482		128,713
20 その他負債の増加額 又は減少額()		63,452	15,879	177,743
小計		147,962	706,306	76,898
21 利息及び配当金の受取額		324	490	730
22 利息の支払額		30,611	21,408	46,410
23 訴訟費用				67,372
24 特定取引先への支払額		341,250	52,500	572,250
25 法人税等の支払額		38,804	4,712	7,901
営業活動による キャッシュ・フロー		558,303	784,438	770,102

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				12,010
2 定期預金の払戻による収入		6,534	12,450	6,318
3 有形固定資産の取得 による支出		4,585	3,208	17,431
4 無形固定資産の取得 による支出		650		1,259
5 投資有価証券の取得 による支出		96,193		96,193
6 投資有価証券の売却 による収入		49,596		111,448
7 貸付けによる支出		3,600	1,500	6,830
8 貸付金の回収による収入		3,037	1,960	4,916
9 その他投資活動 による支出		6,027	127	44,542
10 その他投資活動の 回収による収入		500	365	16,903
投資活動による キャッシュ・フロー		51,388	9,939	38,680
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,248,000	488,000	1,012,000
2 割賦未払金の返済 による支出		15,397	15,397	30,794
3 社債の発行による収入		1,650,000		2,430,000
4 社債の償還による支出			180,000	180,000
5 配当金の支払額		53,768	121	54,052
財務活動による キャッシュ・フロー		332,834	292,481	1,153,153
現金及び現金同等物に係る 換算差額		341	72	2,145
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		277,199	481,944	342,224
現金及び現金同等物の 期首残高		969,354	1,311,579	969,354
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	692,155	829,634	1,311,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,727,353千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(訂正後)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,627,961千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 76,582千円</p> <p>減価償却費 68,322</p> <p>租税公課 60,987</p> <p>退職給付費用 2,801</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>研究開発費 93,451千円</p> <p>給料手当 79,681</p> <p>減価償却費 59,663</p> <p>租税公課 53,565</p> <p>退職給付費用 1,484</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>研究開発費 168,698千円</p> <p>給料手当 148,542</p> <p>減価償却費 139,582</p> <p>租税公課 121,687</p> <p>退職給付費用 3,917</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14,013千円</p> <p>その他(器具備品) 104</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 76,582千円</p> <p>減価償却費 68,322</p> <p>租税公課 60,987</p> <p>退職給付費用 2,801</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>研究開発費 93,451千円</p> <p>給料手当 79,681</p> <p>減価償却費 59,663</p> <p>租税公課 53,565</p> <p>退職給付費用 1,484</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>研究開発費 162,734千円</p> <p>給料手当 148,542</p> <p>減価償却費 139,582</p> <p>租税公課 121,687</p> <p>退職給付費用 3,917</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14,013千円</p> <p>その他(器具備品) 104</p>

(セグメント情報)

【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
海外売上高	393,070	393,070
連結売上高	—	2,736,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1株当たり 純資産額 <u>224,981.96</u>円</p> <p>1株当たり 中間純損失 <u>3,677.46</u>円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 232,261.18円</td> <td>1株当たり純資産額 229,647.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 882.20円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 875.10円</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 232,261.18円	1株当たり純資産額 229,647.13円	1株当たり 中間純利益金額 882.20円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 875.10円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり 純資産額 <u>177,060.58</u>円</p> <p>1株当たり 中間純損失 <u>8,428.08</u>円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 <u>185,488.93</u>円</p> <p>1株当たり 当期純損失 <u>43,220.40</u>円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>229,647.13</u>円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 <u>4,164.78</u>円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 <u>229,647.13</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>4,164.78</u> 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
1株当たり純資産額 232,261.18円	1株当たり純資産額 229,647.13円													
1株当たり 中間純利益金額 882.20円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 875.10円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。													
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1株当たり純資産額 <u>229,647.13</u> 円														
1株当たり当期純利益金額 <u>4,164.78</u> 円														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。														

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		9,727,353	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)			
(うち少数株主持分)	()	()	()
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)		9,727,353	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)		54,938	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失()の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失() (千円)	202,032	463,021	2,374,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失() (千円)	202,032	463,021	2,374,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,938	54,938	54,938
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション1 種類(株式の数75株)。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株引受権方式による ストックオプション1 種類(株式の数50株)。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株引受権方式による ストックオプション1 種類(株式の数50株)。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1株当たり 純資産額 <u>196,335.20円</u></p> <p>1株当たり 中間純損失 <u>6,258.35円</u></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>219,870.72円</u></td> <td>1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失金額 <u>9,810.93円</u></td> <td>1株当たり 当期純損失金額 <u>22,055.73円</u></td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 <u>219,870.72円</u>	1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u>	1株当たり 中間純損失金額 <u>9,810.93円</u>	1株当たり 当期純損失金額 <u>22,055.73円</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	<p>1株当たり 純資産額 <u>175,251.40円</u></p> <p>1株当たり 中間純損失 <u>6,597.08円</u></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり 純資産額 <u>181,848.75円</u></p> <p>1株当たり 当期純損失 <u>20,794.69円</u></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 <u>22,055.73円</u></td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>22,055.73円</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
1株当たり純資産額 <u>219,870.72円</u>	1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u>													
1株当たり 中間純損失金額 <u>9,810.93円</u>	1株当たり 当期純損失金額 <u>22,055.73円</u>													
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。													
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u>														
1株当たり当期純損失金額 <u>22,055.73円</u>														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。														

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		9,627,961	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)			
(うち少数株主持分)	()	()	()
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)		9,627,961	
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)		54,938	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失()の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	343,821	362,430	1,142,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (千円)	343,821	362,430	1,142,418
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,938	54,938	54,938
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション1 種類(株式の数75株)。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株引受権方式による ストックオプション1 種類(株式の数50株)。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株引受権方式による ストックオプション1 種類(株式の数50株)。 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		678,850		810,100		1,304,042	
2 売掛金		1,094,972		480,615		648,917	
3 たな卸資産		1,298,913		728,679		490,468	
4 その他	4	162,403		208,535		181,642	
流動資産合計		3,235,138	20.4	2,227,930	15.3	2,625,070	17.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		3,328,737		3,112,477		3,206,754	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500					
(4) その他		184,827		150,028		167,839	
有形固定資産合計		12,040,093		11,728,533		11,840,621	
2 無形固定資産		13,219		11,226		12,517	
3 投資その他の資産		591,403		556,915		558,068	
固定資産合計		12,644,715	79.6	12,296,675	84.7	12,411,206	82.5
資産合計		15,879,854	100.0	14,524,605	100.0	15,036,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2		260,000		360,000		360,000	
3	2,3	104,625				34,875	
4		18,804		15,804		14,386	
5				278,276		351,381	
6		331,588		315,975		570,324	
流動負債合計		2,091,018	13.2	3,070,056	21.1	2,942,966	19.5
固定負債							
1		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2		6,469		8,187		2,566	
3		35,218		28,641		28,641	
固定負債合計		1,431,688	9.0	1,746,828	12.1	1,921,208	12.8
負債合計		3,522,706	22.2	4,816,885	33.2	4,864,175	32.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		7,700,000	48.5			7,700,000	51.2
資本剰余金							
1		1,925,000				1,925,000	
2		2,653,183				2,653,183	
資本剰余金合計		4,578,183	28.8			4,578,183	30.5
利益剰余金							
1		251,663				251,663	
2		162,315				2,348,136	
利益剰余金合計		89,347	0.6			2,096,473	13.9
その他有価証券 評価差額金		1,224	0.0			448	0.0
自己株式		9,159	0.1			9,159	0.1
資本合計		12,357,147	77.8			10,172,102	67.7
負債・資本合計		15,879,854	100.0			15,036,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,700,000	53.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,925,000			
(2) その他資本剰余金				2,653,183			
資本剰余金合計				4,578,183	31.5		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				12,324			
繰越利益剰余金				2,573,311			
利益剰余金合計				2,560,986	17.6		
4 自己株式				9,159	0.1		
株主資本合計				9,708,037	66.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				318	0.0		
評価・換算差額等 合計				318	0.0		
純資産合計				9,707,719	66.8		
負債・純資産合計				14,524,605	100.0		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		678,850		810,100		1,304,042	
2 売掛金		178,847		420,615		431,417	
3 たな卸資産		880,165		805,528		651,534	
4 その他	4	91,836		195,103		119,583	
流動資産合計		1,829,699	12.6	2,231,348	15.4	2,506,576	16.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		3,328,737		3,112,477		3,206,754	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500					
(4) その他		184,827		150,028		167,839	
有形固定資産合計		12,040,093		11,728,533		11,840,621	
2 無形固定資産		13,219		11,226		12,517	
3 投資その他の資産		591,403		556,915		558,068	
固定資産合計		12,644,715	87.4	12,296,675	84.6	12,411,206	83.2
資産合計		14,474,415	100.0	14,528,023	100.0	14,917,783	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	1,376,000		2,100,000		1,612,000	
2		260,000		360,000		360,000	
3	2,3	104,625				34,875	
4		18,804		15,804		14,386	
5				281,618		166,381	
6		499,945		415,443		836,814	
流動負債合計		2,259,375	15.6	3,172,866	21.9	3,024,456	20.3
固定負債							
1		1,390,000		1,710,000		1,890,000	
2		6,469		8,187		2,566	
3		35,218		28,641		28,641	
固定負債合計		1,431,688	9.9	1,746,828	12.0	1,921,208	12.9
負債合計		3,691,063	25.5	4,919,695	33.9	4,945,665	33.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,700,000	53.2			7,700,000	51.6
資本剰余金							
1		1,925,000				1,925,000	
2		2,653,183				2,653,183	
資本剰余金合計		4,578,183	31.6			4,578,183	30.7
利益剰余金							
1		251,663				251,663	
2		1,736,111				2,548,120	
利益剰余金合計		1,484,447	10.2			2,296,457	15.4
その他有価証券 評価差額金		1,224	0.0			448	0.0
自己株式		9,159	0.1			9,159	0.1
資本合計		10,783,351	74.5			9,972,118	66.8
負債・資本合計		14,474,415	100.0			14,917,783	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,700,000	53.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,925,000			
(2) その他資本剰余金				2,653,183			
資本剰余金合計				4,578,183	31.5		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				12,324			
繰越利益剰余金				2,672,703			
利益剰余金合計				2,660,378	18.3		
4 自己株式				9,159	0.1		
株主資本合計				9,608,645	66.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				318	0.0		
評価・換算差額等 合計				318	0.0		
純資産合計				9,608,327	66.1		
負債・純資産合計				14,528,023	100.0		

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		843,063	100.0	902,686	100.0	1,975,882	100.0			
売上原価		551,399	65.4	968,660	107.3	3,164,296	160.1			
売上総利益又は 売上総損失()		291,664	34.6	65,973	7.3	1,188,414	60.1			
販売費及び一般管理費		405,194	48.1	486,851	53.9	935,528	47.4			
営業損失()		113,530	13.5	552,825	61.2	2,123,942	107.5			
営業外収益	1	10,167	1.2	6,799	0.7	28,183	1.4			
営業外費用	2	105,874	12.5	30,457	3.4	153,506	7.7			
経常損失()		209,237	24.8	576,483	63.9	2,249,264	113.8			
特別利益						15,255	0.8			
特別損失						165,208	8.4			
税引前中間 (当期)純損失()		209,237	24.8	576,483	63.9	2,399,217	121.4			
法人税、住民税 及び事業税		2,905		2,905		5,810				
法人税等調整額		12,089	9,184	1.1	114,875	111,970	12.4	19,153	13,343	0.7
中間(当期) 純損失()		200,052	23.7	464,512	51.5	2,385,873	120.7			
前期繰越利益		37,736				37,736				
中間(当期) 未処理損失()		162,315				2,348,136				

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,085,363	100.0	1,336,886	100.0	2,736,882	100.0			
売上原価		571,438	52.6	1,241,219	92.8	2,082,587	76.1			
売上総利益		513,924	47.4	95,667	7.2	654,294	23.9			
販売費及び一般管理費		405,194	37.4	486,851	36.5	934,064	34.1			
営業利益又は 営業損失()		108,730	10.0	391,184	29.3	279,769	10.2			
営業外収益	1	10,167	0.9	6,799	0.5	28,183	1.0			
営業外費用	2	128,673	11.8	39,006	2.9	193,404	7.1			
経常損失		9,775	0.9	423,391	31.7	444,991	16.3			
特別利益						15,255	0.6			
特別損失	3	341,250	31.4	52,500	3.9	737,458	26.9			
税引前中間(当期) 純損失		351,025	32.3	475,891	35.6	1,167,193	42.6			
法人税、住民税 及び事業税		2,905		2,905		5,810				
法人税等調整額		12,089	9,184	0.8	114,875	111,970	8.4	19,153	13,343	0.5
中間(当期) 純損失		341,840	31.5	363,921	27.2	1,153,850	42.1			
前期繰越損失		1,394,270				1,394,270				
中間(当期) 未処理損失		1,736,111				2,548,120				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(訂正前)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	2,348,136	2,096,473	9,159	10,172,550
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					39,338		39,338			
別途積立金の取崩し						200,000	200,000			
中間純損失							464,512	464,512		464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)					39,338	200,000	225,174	464,512		464,512
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324		2,573,311	2,560,986	9,159	9,708,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	448	448	10,172,102
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
中間純損失			464,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	130	130	130
中間会計期間中の変動額合計(千円)	130	130	464,382
平成18年9月30日残高(千円)	318	318	9,707,719

(訂正後)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	2,548,120	2,296,457	9,159	9,972,567
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					39,338		39,338			
別途積立金の取崩し						200,000	200,000			
中間純損失							363,921	363,921		363,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)					39,338	200,000	124,583	363,921		363,921
平成18年9月30日残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324		2,672,703	2,660,378	9,159	9,608,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	448	448	9,972,118
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
中間純損失			363,921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	130	130	130
中間会計期間中の変動額合計(千円)	130	130	363,790
平成18年9月30日残高(千円)	318	318	9,608,327

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,707,719千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(訂正後)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,608,327千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円</p> <p>2 中間貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 3,395,500千円 土地 8,466,027千円 合計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合計 1,480,625千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,099千円</p> <p>2</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 3,108,559千円 土地 8,466,027千円 合計 11,574,587千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円</p> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務 398,255千円があります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,968千円</p> <p>2 貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物 3,202,393千円 土地 8,466,027千円 合計 11,668,421千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,612,000千円 リース債務 34,875千円 合計 1,646,875千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>

(訂正後)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円</p> <p>2 中間貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,395,500千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合 計 1,480,625千円</p> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,099千円</p> <p>2</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,108,559千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,574,587千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,100,000千円</p> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務 398,255千円があります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,968千円</p> <p>2 貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建 物 3,202,393千円 土 地 8,466,027千円 合 計 11,668,421千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,612,000千円 リース債務 34,875千円 合 計 1,646,875千円</p> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 305千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 476千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 688千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125千円 社債発行費 49,600千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,245千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,642千円 社債発行費 68,260千円
<u>3</u> 減価償却実施額 有形固定資産 134,530千円 無形固定資産 1,233千円	<u>3</u> 減価償却実施額 有形固定資産 115,069千円 無形固定資産 1,291千円	<u>3</u> 減価償却実施額 有形固定資産 297,919千円 無形固定資産 2,635千円

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 305千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 476千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 688千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125千円 社債発行費 49,600千円 租税公課 22,799千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,245千円 租税公課 8,549千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,642千円 社債発行費 68,260千円 租税公課 39,898千円
3 特別損失の主要項目 特定取引先への 支出金 341,250千円	3 特別損失の主要項目 特定取引先への 支出金 52,500千円	3 特別損失の主要項目 特定取引先への 支出金 572,250千円
<u>4</u> 減価償却実施額 有形固定資産 134,530千円 無形固定資産 1,233千円	<u>4</u> 減価償却実施額 有形固定資産 115,069千円 無形固定資産 1,291千円	<u>4</u> 減価償却実施額 有形固定資産 297,919千円 無形固定資産 2,635千円